

株主各位

第84回定時株主総会開催の
ご案内に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社アゴーラ ホスピタリティグループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 31社
- ・主要な連結子会社の名称

(国内)

株式会社アゴーラ ホスピタリティーズ
株式会社アゴーラ ホテルマネジメント大阪
株式会社アゴーラ ホテルマネジメント堺
難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
ギャラクシー合同会社 等

(海外)

バタ・インターナショナル社
ラワン・メモリアル・パーク社 等

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社アゴーラ ホテルマネジメント京都を設立したことから、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、南麻布二十一合同会社、虎ノ門合同会社、神谷町一般社団法人を解散したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
アゴーラ サービス社
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況
 - ・持分法適用の関連会社 3社
 - ・主要な会社等の名称
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社 等
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況
 - ・主要な会社等の名称
アゴーラ サービス社、マカリア・プロパティ社
 - ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券
 - 売買目的有価証券…………… 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券…………… 時価のあるもの
 - 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
 - 通常の販売目的で保…………… 原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - 有するたな卸資産
 - 貯蔵品…………… 移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）
 - 開発事業等支出金…………… 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法

ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

(主な耐用年数は、建物12～45年)

無形固定資産…………… 定額法

(主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費…………… 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,198,326千円
無形固定資産	1,136,911千円
減損損失	167,797千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、計上している固定資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、回収可能価額を固定資産の帳簿価額とし、差額を当期の損失として処理しております。継続的な営業赤字や回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変化等の減損の兆候があると認められる場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の可否を判定しております。

減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

減損損失の認識の可否判定では、今後の事業計画に基づく見積りキャッシュ・フロー等の仮定が用いられております。

当該会計上の見積りには、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来稼得するキャッシュ・フローに一定の影響を与えると仮定しております。当社グループへの新型コロナウイルス感染症による影響については下記（追加情報）に記載の通りです。

なお、減損損失の測定においては正味売却価額を使用し、当該正味売却価額の算定においては不動産鑑定評価等を参照しております。この結果、当連結会計年度において、固定資産に係る減損損失167,797千円を計上しております。

また、事業を取り巻く経営環境の変化により会計上の見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、追加の減損損失を計上する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業・時短要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響について前連結会計年度の有価証券報告書に記載の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2022年12月期の一定期間に渡り当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損やのれんの評価などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響は依然として不透明な状況であり、感染拡大状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,700,043千円
工具、器具及び備品	12,231千円
土地	4,654,030千円
建設仮勘定	1,272千円
計	<u>8,367,577千円</u>

上記の資産に加えて、子会社株式0千円を担保に供しています。

(2) 担保資産に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	985,125千円
長期借入金	5,307,412千円
計	<u>6,292,537千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,295,727千円

3. ノンリコース債務

ノンリコース長期借入金 4,161,500千円

ノンリコース債務に対応する資産

建物及び構築物	1,546,230千円
工具、器具及び備品	4,785千円
土地	3,531,633千円
計	<u>5,082,649千円</u>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 281,708,934株

2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 11,985,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として住宅等不動産およびホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,931,359	1,931,359	—
(2) 売掛金(*)	250,774	250,774	—
(3) 有価証券	520,621	520,621	—
(4) 長期貸付金	245,968	245,968	—
資産計	2,948,723	2,948,723	—
(1) 買掛金	175,429	175,429	—
(2) 短期借入金	136,905	136,905	—
(3) 未払金	2,334,741	2,334,741	—
(4) 未払費用	40,325	40,325	—
(5) 未払法人税等	43,604	43,604	—
(6) 長期借入金	6,662,741	6,662,741	—
(7) 長期預り保証金	360,161	355,191	△4,970
負債計	9,753,909	9,748,938	△4,970

(*)売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用並びに(5) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 投資有価証券（連結貸借対照表計上額293,720千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	18円 82銭
2. 1株当たり当期純損失	△6円 63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（主な耐用年数は、建物17～45年）

無形固定資産……………定額法

（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,408,184千円
無形固定資産	0千円
減損損失	167,797千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 (1)固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(関係会社への貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

売掛金	288,124千円
関係会社未収入金	1,060,228千円
関係会社長期貸付金	963,212千円
貸倒引当金(流動)	749,832千円
貸倒引当金(固定)	662,883千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一部の関係会社においては、主として新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営環境が悪化しており、当事業年度において、上記貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の評価は、該当する関係会社の事業において、2022年12月期の一定期間まで新型コロナウイルス感染症の影響があるとの仮定に基づいております。

なお、事業を取り巻く経営環境の変化により会計上の見積りの見直しが必要になった場合、翌事業年度において、追加の貸倒引当金を計上する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業・時短要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響について前連結会計年度の有価証券報告書に記載の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2022年12月期の一定期間に渡り当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響は依然として不透明な状況であり、感染拡大状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	0千円
--------	-----

(2) 担保資産に係る債務

長期借入金	61,787千円
-------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,004千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ジェミニ合同会社	1,139,250千円
アゴラ大浜合同会社	230,820千円
計	<u>1,370,070千円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	288,124千円
長期金銭債権	254,496千円
短期金銭債務	412,016千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引およびそれ以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	45,990千円
営業取引（支出分）	187,134千円
営業取引以外の取引（収入分）	58,671千円
営業取引以外の取引（支出分）	219千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	27,764,544株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	611,722千円
関係会社株式評価損	4,427,687千円
固定資産評価損	303,077千円
固定資産除却損	5,731千円
株式報酬費用	28,405千円
繰越欠損金	601,253千円
ポイント引当金	45千円
その他	7,442千円
繰延税金資産小計	5,985,366千円
評価性引当額	△5,985,366千円
繰延税金資産合計	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（その他収入） 1,200千円
販売費及び一般管理費 963千円
受取家賃 4,363千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 168,786千円
未払金 7,841千円
関係会社短期借入金 50,000千円
※関係会社未収入金に対して、83,005千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては66,815千円の戻入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

2. 会社等

- ① 名称
スプリーム・ティーム社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
92.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
該当事項はありません。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期未収入金 254,496千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

3. 会社等

- ① 名称
バタ・インターナショナル社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
49.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
資金の貸付
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 4,090千円
関係会社長期貸付金 887,197千円
※関係会社未収入金および関係会社長期貸付金に対して、662,883千円の貸倒引当金を計上しております。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

4. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額

売上高（不動産事業）	32,000千円
売上高（その他収入）	600千円
販売費及び一般管理費	24千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

売掛金	288,124千円
関係会社未収入金	124,197千円
未払金	12,078千円

※売掛金および関係会社未収入金に対して、376,536千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては56,163千円の繰入）

- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

5. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（その他収入） 1,200千円
販売費及び一般管理費 281千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 271,668千円
※関係会社未収入金に対して、172,465千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては153,836千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

6. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額

売上高（宿泊事業）	4,813千円
売上高（その他収入）	2,400千円
売上原価（宿泊事業）	2,063千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社未収入金	23,880千円
未払金	8,359千円
関係会社短期借入金	80,092千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

7. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額

売上高（宿泊事業）	1,376千円
売上高（その他収入）	2,400千円
売上原価（宿泊事業）	752千円
販売費及び一般管理費	3,779千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社未収入金	47,797千円
未払金	163,515千円
関係会社短期借入金	80,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

8. 会社等

- ① 名称
難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
一時的な資金融通
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 217,875千円
※関係会社未収入金に対して、117,824千円の貸倒引当金を計上しております。（当事業年度においては54,842千円の繰入）
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

9. 会社等

- ① 名称
アゴーラ大浜合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
一時的な資金融通
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 158,476千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

10. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取、資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上原価（匿名組合配当原価） 76,819千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 1,151,524千円
未払金 80,000千円
関係会社短期借入金 68,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

11. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社（プライムハイト）
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上原価（匿名組合配当原価） 102,425千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 2,418,249千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

12. 会社等

- ① 名称
オリオン合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社短期借入金 155,491千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

13. 会社等

- ① 名称
ジェミニ合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社未収入金	8,015千円
関係会社短期借入金	250,000千円
未払金	140,075千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 29円 48銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △3円 10銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。